

平成 29 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ナガオカ
代表者名 代表取締役社長 梅津 泰久
(コード:6239、東証 J A S D A Q)
問合せ先 管理本部長 楯本 智也
(TEL. 0725-21-5750)

たな卸資産評価損及び貸倒引当金の計上並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 6 月期 第 3 四半期決算において、下記のとおり、たな卸資産評価損及び貸倒引当金を計上しましたので、お知らせいたします。

また、最近の業績動向及び市場環境を踏まえ、平成 29 年 2 月 9 日に公表した平成 29 年 6 月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. たな卸資産評価損及び貸倒引当金の計上

(1) たな卸資産評価損の計上

中国における石油精製プラント向けにスクリーンの受注を見越し、平成 27 年 1 月から製品製作を始めておりました。当初、プロジェクトの開始時期は平成 27 年 6 月頃と想定しておりましたが、スクリーンの製作開始後、エンドユーザーの都合により大幅に延期されることになりました。現在、プロジェクトは再開し、当社は受注獲得に向けて営業活動を行っておりますが、延期中にプロセス・オーナー(注)がスクリーン製作に係る新しい検査基準及び検査要領を導入したことから、当社は平成 29 年 3 月に新要領に基づく認証を再取得しております。これにより、既に製作したスクリーンは新要領の検査方法や検査基準を満たさず、当該案件に使用できる可能性は極めて低いものと判断せざるを得ません。そのため、既に製作を行った仕掛品は帳簿価額に見合った資産性は無いと判断する必要があり、仕掛品 115 百万円は、処分可能価額(スクラップ価額)の 14 百万円まで評価を落とし、評価損 100 百万円を当第 3 四半期で売上原価に計上いたします。

また、平成 28 年 4 月に受注したカナダの石油化学プラント案件で、注文書には製作開始を認める通知を受領するまで製作に着手しないことが謳われておりましたが、当時の営業情報や工場の稼働状況を勘案し、当社のリスクで製品の一部の製作を開始いたしました。その後、エンドユーザーが買収され、新たな親会社が投資判断を変更したことにより、当初平成 29 年 1 月を見込んでいたプロジェクトの開始時期が平成 31 年～平成 32 年となる通知を

平成 29 年 4 月にエンドユーザーから受領しております。プロジェクトの開始時期が大幅に延期となることが判明し、事実上プロジェクトが行なわれるか否かについても不透明な状況であることから、既に製作を行った仕掛品は帳簿価額に見合った資産性は無いと判断する必要があり、仕掛品 130 百万円は、処分可能価額（スクラップ価額）の 13 百万円まで評価を落とし、評価損 117 百万円を当第 3 四半期で売上原価に計上いたします。

注：石油精製・石油化学プラントの製法特許・ノウハウを提供する企業

(2) 貸倒引当金の計上

① マレーシア・ケランタン州浄水場案件

平成 26 年 9 月に受注し、超高速無薬注生物処理装置（以下「ケミレス」といいます。）の実機製作を進めておりましたが、政治動向の影響から現地でプロジェクトが進展していませんでした。当該案件は、工事進行基準を適用し、進捗に応じて売上高及び売掛金を計上していますが、プロジェクトの遅延を理由に、顧客からは契約金額の一部しか回収できておりません。

このような状況を受け、顧客と協議を進めておりましたが、政治動向の影響から現地プロジェクトが進展する可能性が極めて低いと判断し、受注のキャンセルに向けて協議を開始いたしました。そのため、契約金額の未回収部分については回収できる可能性が極めて低いと判断し、当第 3 四半期決算において計上済みの売掛金に対して貸倒引当金 44 百万円を一般管理費に計上いたします。

② マレーシア・サバ州浄水場案件

平成 27 年 4 月に受注し、取水用スクリーン及びケミレスの製作を開始しましたが、現地プロジェクトに関する州政府の用地買収が遅延していることから、プロジェクト開始時期が遅れていました。用地買収については、平成 29 年 6 月頃に完了予定との情報を得ていましたが、平成 29 年 4 月に現地を訪問したところ、実際には完了の目途が立っていないことが判明しました。当該案件は、工事進行基準を適用し、進捗に応じて売上及び売掛金を計上していますが、今回の訪問によりプロジェクトの開始時期が長期的に不透明な状況であることが明らかとなったため、契約金額の未回収部分については回収できる可能性が極めて低いと判断し、当第 3 四半期決算において計上済みの売掛金に対して貸倒引当金 52 百万円を一般管理費に計上いたします。

2. 通期連結業績予想の修正

(1) 平成 29 年 6 月期 通期連結業績予想の修正（平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (注)	百万円 3,164	百万円 △319	百万円 △293	百万円 △284	円 銭 △137.13
今回修正予想 (B)	2,865	△667	△654	△779	△375.67
増減額 (B－A)	△299	△347	△360	△495	
増減率 (%)	△9.5%	－	－	－	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 6 月期)	3,123	△597	△871	△814	△393.04

注：前回発表予想は、平成 29 年 2 月 9 日公表の業績予想数値であり、以下同様です。

(2) 修正の理由

○ 売上高

中国浙江省石油化学プラント向けのスクリーン・インターナル案件について、プロセス・オーナーによる設計の確定が遅れたため、当初の想定から 2 ヶ月近く受注時期が遅れています。現在、契約条件の最終確認を行なっている状況ですが、今期に予定していた製作工程の多くが、翌期にずれ込む見込みとなりました。このため、エネルギー関連事業では 144 百万円の減収となる見込みです。また、大型の取水用スクリーンと民間向けケミレスの受注が来期以降に延期となったことにより、水関連事業では 154 百万円の減収となる見込みです。

これらの結果、売上高は、前回発表予想 3,164 百万円に対し、299 百万円減の 2,865 百万円に修正しました。

○ 営業利益及び経常利益

売上原価については、上記 1. 「(1) たな卸資産評価損の計上」に記載したものを含め、仕掛品に対する評価損 242 百万円を計上しています。

販売費及び一般管理費については、上記 1. 「(2) 貸倒引当金の計上」に記載したものを含め、貸倒引当金 111 百万円を計上しています。また、新株発行に伴う諸費用として 25 百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費の削減には継続して取り組んでおり、前回発表予想から更に 32 百万円を削減見込みですが、売上高の減収見込み及び上記要因により、営業利益は、前回発表予想に対し、347 百万円減の△667 百万円に修正しました。

また、経常利益は、前回発表予想に対し、360 百万円減の△654 百万円に修正しました。

○ 親会社株主に帰属する当期純利益

貝塚工場の移転及び売却方針の決定を受け、製造設備の規模縮小に着手することから、こ

れに伴う減損損失 100 百万円を織り込んでいます。これは、当連結会計年度において貝塚工場の建物等の帳簿価額を売却可能価額まで切り下げること、及び貝塚工場の製造設備の一部を工場移転時期に合わせて除却することを検討しており、処分可能価額まで帳簿価額を切り下げることが想定したものです。なお、減損損失の見積りは、第 4 四半期連結会計期間において行う予定であるため、業績予想に織り込んだ 100 百万円は想定額であり、確定したものではありません。

また、平成 29 年 2 月 14 日に公表した那賀欧科（北京）貿易有限公司の解散に伴う事業整理損として 12 百万円を見込んでおります。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想に対し、495 百万円減の△779 百万円に修正しました。

以上